2026年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名　株式会社ペルセウスプロテオミクス　上場取引所　東
コード番号　4882　ＵＲＬ　https://www.ppmx.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）横川　拓哉
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理部長　（氏名）鈴川　信一　ＴＥＬ　03(6264)8268
半期報告書提出予定日　2025年11月14日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期中間期	60	2.6	△399	－	△345	－	△379	－
2025年３月期中間期	59	16.6	△414	－	△427	－	△495	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期中間期	△25.72	－
2025年３月期中間期	△35.90	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期中間期	1,461	1,053	66.6
2025年３月期	1,818	1,432	74.4

（参考）自己資本　2026年３月期中間期　973百万円　2025年３月期　1,353百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年３月期	－	0.00			
2026年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

2026年３月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料４ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	14,749,500株	2025年３月期	14,749,500株
②　期末自己株式数	2026年３月期中間期	50株	2025年３月期	50株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	14,749,450株	2025年３月期中間期	13,799,736株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、持ち直しが緩やかになっており、関税率引き上げの影響に伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感が見られました。国内経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの緩やかに回復しておりますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども国内景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意を要する状況が続いております。

当社が属する医薬品業界におきましては、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当社の抗体取得プラットフォームを活用し、主にがん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン３（CDH3）を標的とするPPMX-T002及びPPMX-T004、トランスフェリン受容体１（TfR1）を標的とするPPMX-T003という３つの抗体の開発を進めているほか、これらに続く候補抗体の評価・検討を進めております。

次世代の創薬に向けて、効率的な抗体取得技術の整備を進めており、新たなPPMX抗体ライブラリ２を用いて当社のデータベースを整備し、当社が独自に開発を進めているAI創薬により、高難度抗原に対する抗体取得を進めております。

また、７月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が設立した「ニューモダリティコンソーシアム」に会員企業の１社として入会が承認されました。これにより、当社は大学や研究機関の持つ先進的な創薬シーズへ効率的かつ早期にアクセスできるようになり、当社が有する抗体技術などとの組み合わせにより、新たな医薬品候補（パイプライン）や革新的な創薬の創出が期待されます。

当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

ａ．PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90（^{90}Y）という放射性同位体（RI）を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、^{90}Yが放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社の事業方針の変更により、2022年３月に実施権が返還され、新たな医薬品候補として開発を進めております。富士フイルム株式会社の子会社が米国で行った第Ⅰ相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は、抗腫瘍効果をさらに高める目的でRIを^{90}Yからアクチニウム225（^{225}Ac）へ変更し、動物実験で効果を検証しました。これをもとに放射性医薬品開発会社を中心に早期の導出に向けて活動を継続しております。

ｂ．PPMX-T003

PPMX-T003は、当社のファージライブラリの中から、ICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的となるTfR1は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現しています。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞への鉄の取り込みが阻害され、それによってがん細胞は増殖が抑制され抗腫瘍効果が得られます。

TfR1は、がん細胞のほかに、赤芽球細胞（赤血球になる前の細胞）にも極めて多く発現しています。このため、まずは赤血球が異常に増える疾患である真性多血症（PV）を対象疾患と定めて第Ⅰ相試験を国内で実施し、2024年６月に終了しました。

また、本抗体はアグレッシブNK細胞白血病（ANKL）という超希少疾患に対する有望な治療薬となる可能性が示されています。2022年３月及び2025年２月の二度にわたり、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」（以下「本事業」）に採択され、支援を受けています。本事業は、医師主導で第Ⅰ/Ⅱ相試験（以下「本治験」）を実施しています。当初、本治験は本年度内の終了を予定していましたが、2025年９月末時点での登録症例数が４例にとどまっていることから、治験調整医師の判断により、治験期間を１年延長することを計画しています。さらに、今後の被験者登録を促進するため、治験実施施設の数を９か所から10か所に増やす予定です。

このほか、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学等と共同で創薬研究を推進しております。当社は、PPMX-T003の価値最大化に向けて研究開発を進めると共に、早期の導出に向けて活動を継続しております。

ｃ．PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とする抗体に薬物を結合した抗体薬物複合体（ADC）です。ADCは、抗体ががん細胞に特異的に結合し、薬物をがん細胞内に直接取り込ませることで、従来の化学療法よりも副作用を抑えつつ、高い治療効果が期待できるとされています。

当社はPPMX-T004の抗体に結合させる最新の薬物及びリンカー等の最適な組み合わせを見出し、マウスによる実験でも高い抗腫瘍効果を認めました。これを受けて、現在は予備毒性試験を進めております。薬効と毒性のバ

ランスの最適化は2026年３月期以降となる見込みです。

また、前事業年度にADCに関する共同研究契約を締結したＵＢＥ株式会社とは、PPMX-T004のみならず、様々な疾患に対するADCの探索研究を進めております。その成果として、第84回日本癌学会学術総会（2025年９月25日～27日）におきまして、PPMX-T004b-PGAP-1（注）の高い抗腫瘍効果や先行品との比較について、ポスター発表を行いました。

（注）PPMX-T004b-PGAP-1は、卵巣がん、胆道がん、頭頸部がんなどの固形がんに多数発現が見られるCDH3を標的とするADCで、PPMX-T004のひとつです。

②　抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は6,510千円（前年同期比71.9％増）となりました。なお、ラクダ由来のVHH抗体ライブラリを用いた抗体スクリーニング・作製サービスの提供を、2025年５月に新たに提供を開始しております。

③　抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は54,453千円（前年同期比2.1％減）となりました。2025年４月に、ADC研究開発用抗体として抗Exatecan抗体及び疾患研究用抗体として抗GPR87抗体を発売しております。さらに10月には疾患及び代謝研究に利用可能な抗S1PR3抗体の販売も開始しております。また、湧永製薬株式会社と共同で開発しているPTX3迅速計測キットについては、心血管疾患の一種（非公開）を対象とした体外診断用医薬品としての臨床性能試験が完了し、現在製造販売承認へ向けた準備を進めております。PTX3は、血管炎だけでなく、種々の炎症によっても血中濃度が上がることが知られており、今後多様な炎症性疾患の予後を予測する体外診断用医薬品としての研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は60,963千円（前年同期比2.6％増）となりました。販売費及び一般管理費は457,175千円（前年同期比2.6％減）となり、営業損失は399,766千円（前年同期は営業損失414,460千円）となりました。経常損失は、為替差損等による営業外費用1,241千円を計上した一方、助成金収入等による営業外収益55,415千円を計上した結果、345,592千円（前年同期は経常損失427,243千円）となりました。また、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失として32,838千円を特別損失に計上したこと等により、中間純損失は379,395千円（前年同期は中間純損失495,433千円）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①　当中間会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ356,962千円減少し、1,461,875千円となりました。主に、研究開発費の支払い等により現金及び預金が282,642千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ22,432千円増加し、408,864千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金が50,000千円増加した一方、未払金が9,365千円、未払費用が10,582千円、未払法人税等が13,797千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ379,395千円減少し、1,053,011千円となりました。これは、中間純損失379,395千円によるものであります。なお、純資産の合計金額への影響はありませんが、減資及び欠損填補により資本金が1,937,908千円、資本剰余金が1,870,593千円減少し、一方で利益剰余金が3,808,501千円増加しております。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ282,642千円減少し、1,385,278千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、275,623千円の支出となりました。主に、AMEDからの助成金である長期預り金等による増加があった一方、税引前中間純損失378,431千円の計上等による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,688千円の支出となりました。これは、研究開発用の固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30千円の支出となりました。これは、株式の発行による支出によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

PPMX-T002及びPPMX-T003の早期導出に向けて活動を継続いたしますが、当該導出による契約一時金等の金額が確定しておりません。2026年３月期の業績予想につきましては、現時点で当該導出が2026年３月期の売上高・事業費用に及ぼす影響についての合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

一方、費用面につきましては、販売費及び一般管理費984百万円を見込んでおります。このうち研究開発費としてPPMX-T003のANKLを対象とした医師主導治験等により660百万円を、その他の管理費として323百万円を、それぞれ見込んでおります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年３月31日)	当中間会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,921	1,385,278
売掛金	22,214	15,755
製品	1,539	1,711
仕掛品	―	6,188
貯蔵品	3,774	3,354
前渡金	3,104	1,405
前払費用	11,474	13,330
未収消費税等	50,299	19,339
その他	15,646	947
流動資産合計	1,775,974	1,447,311
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	42,862	14,563
固定資産合計	42,862	14,563
資産合計	1,818,837	1,461,875
負債の部		
流動負債		
未払金	61,012	51,646
未払費用	41,607	31,024
未払法人税等	18,273	4,475
預り金	3,973	4,303
賞与引当金	―	5,848
流動負債合計	124,866	97,299
固定負債		
長期預り金	261,564	311,564
固定負債合計	261,564	311,564
負債合計	386,431	408,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,908	500,000
資本剰余金	2,723,798	853,204
利益剰余金	△3,808,501	△379,395
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,353,183	973,788
新株予約権	79,223	79,223
純資産合計	1,432,406	1,053,011
負債純資産合計	1,818,837	1,461,875

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
売上高	59,390	60,963
売上原価	4,350	3,554
売上総利益	55,039	57,409
販売費及び一般管理費		
研究開発費	304,980	310,816
その他	164,518	146,359
販売費及び一般管理費合計	469,499	457,175
営業損失（△）	△414,460	△399,766
営業外収益		
受取利息	232	2,749
業務受託料	1,772	236
助成金収入	－	52,426
その他	1	3
営業外収益合計	2,007	55,415
営業外費用		
為替差損	10,552	1,211
租税公課	3,271	－
株式交付費	961	30
その他	5	－
営業外費用合計	14,790	1,241
経常損失（△）	△427,243	△345,592
特別損失		
減損損失	66,959	32,838
特別損失合計	66,959	32,838
税引前中間純損失（△）	△494,203	△378,431
法人税、住民税及び事業税	1,230	963
法人税等合計	1,230	963
中間純損失（△）	△495,433	△379,395

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△494,203	△378,431
減価償却費	2,577	288
減損損失	66,959	32,838
受取利息	△232	△2,749
助成金収入	－	△52,426
株式交付費等	4,233	30
株式報酬費用	6,592	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,539	6,459
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,112	△5,941
未払金の増減額（△は減少）	8,799	△8,505
長期預り金の増減額（△は減少）	50,000	50,000
その他	40,074	30,734
小計	△310,773	△327,702
利息の受取額	233	2,141
助成金の受取額	－	52,426
法人税等の支払額	△1,927	△2,787
法人税等の還付額	6	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,460	△275,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,089	△5,008
無形固定資産の取得による支出	－	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,089	△5,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△4,329	△30
新株予約権の発行による支出	△4,528	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	928,750	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,892	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,312	△1,300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	545,029	△282,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,419	1,667,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,086,449	1,385,278

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当中間会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の算定方法にかかる新たな情報を入手したことに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関する見積りの変更を行いました。なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち経過期間にかかる金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。この変更により原状回復費用の見積額が28,299千円増加しております。なお、差入保証金に含まれる原状回復費用の見積額28,299千円は減損損失として特別損失に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年６月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の決議に基づき、2025年９月１日付で減資の効力が発生しております。これにより、資本金を1,937,908千円、資本準備金を1,870,593千円それぞれ減少させ、減少させた額の全額をその他資本剰余金へ振り替えるとともに、増加させたその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。この結果、当中間会計期間末において、資本金が500,000千円、資本剰余金が853,204千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。